



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

(URL <http://www.nsk.com>)

東京都

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 朝香 聖一

問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長

氏名 斉藤 佳男 TEL(03)3779-7056

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	188,724	13.5	5,727	19.6	4,651	64.0
15年9月中間期	166,225	3.8	4,787	95.2	2,836	426.5
16年3月期	348,842		9,560		5,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,243	5.6	6	01
15年9月中間期	3,072	17.8	5	69
16年3月期	3,167		5	59

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 540,040,022株 15年9月中間期 540,090,799株
 会計処理の方法の変更 無 16年3月期 540,081,385株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	50		
15年9月中間期	2	50		
16年3月期			6	50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	574,263	230,540	40.1	426	91
15年9月中間期	540,207	228,302	42.3	422	72
16年3月期	566,471	231,175	40.8	427	78

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 540,022,553株 15年9月中間期 540,084,948株
 16年3月期 540,062,155株
 期末自己株式数 16年9月中間期 11,245,551株 15年9月中間期 11,183,156株
 16年3月期 11,205,949株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
		392,000	12,500	10,000	6,500	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	200,391	190,187	217,925	17,534
現金及び預金	13,126	5,578	27,552	14,426
受取手形	1,088	964	986	102
売掛金	106,446	97,094	105,320	1,126
有価証券	8,572	9,055	8,496	76
棚卸資産	18,269	17,185	16,230	2,039
未収入金	24,403	19,304	24,280	123
繰延税金資産	6,298	7,051	7,308	1,010
その他の流動資産	22,256	33,981	27,780	5,524
貸倒引当金	69	28	28	41
固定資産	373,871	350,019	348,546	25,325
有形固定資産	74,335	73,248	72,876	1,459
建物及び構築物	29,187	30,359	29,518	331
機械装置	25,327	23,968	23,847	1,480
車両運搬具	98	128	107	9
工具器具備品	2,045	2,117	2,009	36
土地	15,128	15,120	15,154	26
建設仮勘定	2,548	1,553	2,238	310
無形固定資産	2,022	1,711	1,778	244
投資その他の資産	297,513	275,059	273,891	23,622
投資有価証券	56,724	55,803	59,698	2,974
子会社株式	171,469	177,682	170,865	604
長期貸付金	30,083	14,746	17,567	12,516
前払年金費用	35,669	22,899	21,972	13,697
その他の投資その他の資産	4,657	5,061	4,874	217
貸倒引当金	1,091	1,132	1,087	4
資産合計	574,263	540,207	566,471	7,792

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	205,088	151,533	197,907	7,181
支払手形	2,407	4,935	3,268	861
買掛金	99,170	78,178	94,394	4,776
短期借入金	57,655	35,533	47,672	9,983
社債	10,000	20,000	20,000	10,000
転換社債	16,989		16,989	
未払金	10,275	4,272	7,358	2,917
未払費用	7,954	8,119	7,733	221
未払法人税等	223	17	63	160
その他の流動負債	412	476	427	15
固定負債	138,633	160,370	137,389	1,244
社債	70,000	80,000	70,000	
転換社債		16,989		
長期借入金	49,500	52,500	52,500	3,000
繰延税金負債	13,056	8,932	12,851	205
役員退職慰労引当金	138	1,591	1,729	1,591
その他の固定負債	5,938	357	308	5,630
負債合計	343,722	311,904	335,296	8,426
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	
資本剰余金	77,924	77,924	77,924	0
資本準備金	77,923	77,923	77,923	
その他資本剰余金	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
利益剰余金	72,628	72,950	71,695	933
利益準備金	10,292	10,292	10,292	
任意積立金	57,460	57,501	57,501	41
中間未処分利益又は 当期末処分利益	4,876	5,156	3,902	974
株式等評価差額金	16,869	14,279	18,416	1,547
自己株式	4,058	4,028	4,038	20
資本合計	230,540	228,302	231,175	635
負債及び資本合計	574,263	540,207	566,471	7,792

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期		比較増減 対前年中間期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対売上高 比率	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対売上高 比率	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対売上高 比率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	188,724	100.0	166,225	100.0	348,842	100.0	22,499	13.5
売上原価	164,504	87.2	143,296	86.2	303,066	86.9	21,208	14.8
販売費及び一般管理費	18,492	9.8	18,141	10.9	36,215	10.4	351	1.9
営業利益	5,727	3.0	4,787	2.9	9,560	2.7	940	19.6
営業外損益の部								
営業外収益	1,759	1.0	2,068	1.2	3,862	1.1	309	15.0
受取利息及び配当金	1,173	0.7	1,545	0.9	2,818	0.8	372	24.1
雑益	585	0.3	522	0.3	1,043	0.3	63	12.0
営業外費用	2,834	1.5	4,019	2.4	8,023	2.3	1,185	29.5
支払利息	1,555	0.8	1,734	1.0	3,380	1.0	179	10.3
雑損	1,279	0.7	2,284	1.4	4,642	1.3	1,005	44.0
経常利益	4,651	2.5	2,836	1.7	5,399	1.5	1,815	64.0
(特別損益の部)								
特別利益	1,011	0.5	2,206	1.3	7,990	2.3	1,195	54.2
投資有価証券売却益	756	0.4	2,206	1.3	7,525	2.2	1,450	65.7
確定拠出年金移行差益	254	0.1	-	-	-	-	254	-
子会社株式売却益	-	-	-	-	465	0.1	-	-
特別損失	90	0.0	-	-	7,209	2.0	90	-
投資有価証券評価損	90	0.0	-	-	-	-	90	-
子会社株式売却損	-	-	-	-	7,209	2.0	-	-
税引前中間(当期)純利益	5,571	3.0	5,043	3.0	6,180	1.8	528	10.5
法人税、住民税及び事業税	82	0.1	87	0.1	223	0.1	5	5.7
法人税等調整額	2,246	1.2	1,884	1.1	2,789	0.8	362	19.2
中間(当期)純利益	3,243	1.7	3,072	1.8	3,167	0.9	171	5.6
前期繰越利益	1,633		2,084		2,084			
中間配当額	-		-		1,350			
中間(当期)未処分利益	4,876		5,156		3,902			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	194,245 百万円	191,387 百万円	192,715 百万円
2.保証債務等 (保証類似行為を含めて表示しております。)	30,948 百万円	46,189 百万円	39,783 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	8,086	5,394	2,692	7,270	4,578	2,692	8,902	6,210
合 計	2,692	8,086	5,394	2,692	7,270	4,578	2,692	8,902	6,210